

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会ニュース

JCSSA NEWS

会長の声 2

特集 3

レポート 9

トレンドスコープ 6

新会員のご紹介 12

JCSSAよりお知らせ 16



一般社団法人
日本コンピュータシステム販売店協会
大塚 裕司 会長

会長の声

米国訪問 ITの転換期

新年明けましておめでとうございます。

昨年秋、再開してすでに7回目となった米国トップエグゼクティブツアーとして、シリコンバレーのIT企業を訪問し、日本では入手できない、現地ならではの五感で感じる新しい情報収集を行ってまいりました。今回は、エイ・エム・ディに始まり、ヴィエムウェア、日立データシステムズ、ヒューレット・パッカード、マイクロソフト、アドビシステムズを順次訪問し、新製品のプレゼンテーションを拝見しました。また、今回初めてカリフォルニア大学バークレイ校を訪問し、電力消費を効率的に削減する研究成果についての講義を受講しました。

まず現在のIT業界は転換点にあり、これからは顔や指による生体認識を活用して使いやすいインターフェースとなり、GPSとの連携で、どこでも私たちの活動を支援するようになると伺いました。このようになると仕事はモバイルで行うことが普通になり、そのバックボーンがクラウドという形で、サーバはクラウドを行うインフラとなります。いま欧米では、パソコンが会社から与えられる時代は終わり、自分のモバイル機器を会社へ持ち込み、社内ネットワークにつなぐ傾向になりつつあります。複数の自分の機器を仕事に使えると従業員満足度が上がり、労働生産性が向上するそうです。日本は個人情報保護が厳格であり、なかなか個人の機器をつなぐことは難しそうですが、将来的にはこの方向になるでしょう。

またカリフォルニア大学バークレイ校は、反戦運動、バリアフリー、環境問題など、いつも新しい取り組みの発信地です。「エネルギーの持続可能性のため、将来の社会を犠牲にすることなく現在のニーズを満たすため、IT企業はどうするか」を研究されています。今のサーバは30%の演算処理で80%のエネルギーを使っているそうです。そこで需要追従型という考え方を取り入れ、負荷モニターを使いながら次の仕事要求を見て、サーバのON・OFFを決め、その結果をコンピュータに指示することにより、比例した電力消費量に近づいたそうです。また照明についても様々な工夫により、トータルで大学の電気代を200万ドルも節約できたと伺いました。

今回の米国視察でも新しい貴重な情報を得て帰国できました。この情報を会員企業が活かして日本の中堅・中小企業に提案し、ITを使って顧客企業の労働生産性と利益率を向上させ、経営も安定させる。そうして日本社会に貢献することが、JCSSAの活動目標となっています。今後もJCSSAの活動にご参加いただき、最新の情報収集に役立ててください。

特集 ITトレンドフォーラム 2012 企業におけるスマートデバイス導入の 問題解決 ～BYOD 時代のリモートアクセスとマネジメント～

2012年11月15日、3名の講師をお招きして『ITトレンドフォーラム2012』が開催された。スマートフォンやタブレットの普及は進んでいるが、実際にビジネスの中で取り入れている企業はまだ少ない。BYOD (Bring Your Own Device : 個人の情報端末を業務に持ち込むこと)はどのように実現していくのか、今後の展望について講演していただいた。

講演 1

モバイル利用率 70%時代のスマートデバイス活用と課題 ～事例と調査結果から考える活用の今と未来～

河井 保博 氏 日経BP社 日経コミュニケーション 編集長



はじめに、日経コミュニケーションの編集長を務める河井氏より、スマートデバイス活用法とその課題について、事例を交えながらお話しいただいた。

通信デバイスの進化と今後の課題

企業のモバイルデータ通信導入率は、いまや69.3% (『日経コミュニケーション』2012年7～8月実施の『企業ネット実態調査』による)にのぼる。固定電話から始まり、iモード搭載の携帯電話、IP電話、iPhone、タブレットと、通信デバイスは次々と進化を遂げてきた。中でも、iPhoneとiPadの登場は歴史を大きく変えたと河井氏は語る。「直感的に操作できるので年配者や子どもも使える。ユーザーインターフェースとユ

ーザーエクスペリエンスは激変しました」。最近では高速通信も可能となり、ますます使い勝手が良くなっている。PCの完全な代替品にはならないだろうとのことだが、プレゼンツールや日報提出アプリなど、PCには苦手な使い方、PCで行うには効率が悪い使い方を中心に、用途は徐々に多様化してきている。

ただし、スマートフォンやタブレットに限定してみると、導入している企業は未だ37.5%にとどまっている。端末代、通信費に加え、セキュリティ、通信環境の整備にもコストがかかる点が導入に二の足を踏ませているようだ。だが、大きな課題は「活用の仕方がわからない」ことだという。「導入理由の6割は『生産性の向上』ですが、そのためにスマートフォンを導入しても、携帯電話としてしか使用していない企業がたくさんあります。『導入さえすれば何かが変わる』という意識でいるのはあまりに危険です」。

アイデア次第で多彩な使い道

今後のスマートデバイス活用の方向性は、

大きく2つに分けられる。まず、経営課題の解決策として、小規模な使い方がより広がる。そして、コミュニケーションの活性化、生産性向上という用途において、BYOD環境が広がるというのが河井氏の見方だ。ここで、ABC Cooking Studio、さわやか信用金庫、住友生命保険の実例が紹介された。ABC Cooking StudioではiPadを500台導入し、教室のコース内容の説明や、受講者が情報を記入する入会手続きなどの用途に使用している。手書き入力も可能で、煩雑だった手続きの時間が10分の1に短縮された。さわやか信用金庫では、Androidスマートフォンとモバイルプリンターを外回りの450人が利用し、総合的な営業支援として使われている。融資のシミュレーションや顧客情報チェックだけでなく、預金の預かり証印刷も可能となった。個人情報を扱うため、リモートロックなどを可能にするサービスを採用し、利用できるアプリケーションを制限できるソフトも搭載。端末は毎日回収して保管し、上長の許可を得てから持ち出すなど、運用面でもセキュリティ機能を強化している。住友生命保険では、Windows7

Professionalタブレットを4万台導入。こちらにも営業支援として、契約情報や商品資料の閲覧に利用している。セキュリティを考へて端末にはデータを残さないようにしており、そのためLTE回線に対応した端末を開発した。この3社以外にも、従業員マニュアルをiPadで配布、作業ナビゲーションとしての使用など、様々な利用シーンがある。

このように事例の多くは、特定の業務における課題解決のためのもの。そのため、全社員に端末を配布するケースは多くない。

最後に、「BYODと言っても、持ち込み可能なデバイスにも制約を設けるのが普通です。ただ、BYODによってデバイスの選択肢が増えるのではないのでしょうか。個人的にはテザリング対応のガラケーなども面白

いと思います」と河井氏。「売り手側にいる皆さんには、ぜひ多様な利用シーンを提案してほしいですね。業界をまたいだコラボレーションサービスも次々生まれるでしょう。今はとにかくソーシャルネットが注目されている時代です。一人一人がアイデアを持ち寄ってシェアしていくことが大切です」と締めくくった。

講演 2

スマートデバイス利用増加により発生するリスクとは？ ～隠れたモバイルデバイスとシステムへのアクセス可視化の必要性～

坂本 健太郎 氏 トrendマイクロ株式会社 マーケティング本部 エンタープライズマーケティング部 マーケット開発部 担当課長代理



続いて、トレンドマイクロの坂本氏に、スマートデバイスに起こりうる脅威と、そのためのセキュリティ対策について語っていただいた。

狙われるスマートデバイス

まず坂本氏は、最近起こった「PCなりすまし」の事件について触れた。ウイルスの混入したフリーソフトを使用したことで、ユーザー PCが感染。攻撃者はそのPCを遠隔操作できるようになったというものだ。近年、ウイルスなど不正プログラムの目的が変化してきているという。一昔前のウイルス作成者は愉快犯が多く、感染させることが目的だったため、データ破損など物理的な被害がほとんどだった。しかし今では個人のクレジット情報や、法人の顧客情報などを狙う悪質な犯罪が多い。そのため、感染経路や感染自体が見えづらくなっている。

では、モバイルにおいてはどうか。こ

ここで坂本氏は自社で作成したビデオを紹介した。ある男性の使うAndroid端末に、社内の人間を装ったメールが届く。内容は、業務に必要なアプリをダウンロードするようにという指示。しかしそれをダウンロードした瞬間、その端末は遠隔操作が可能になってしまうのだ。社外秘のメールや通話はすべて監視され、会議も録音されてしまう。「この話が現実になる可能性は高いです」と坂本氏。Androidを標的とした不正プログラムは、2012年上半期だけで24,000個確認されているそうだ。

IT管理者に必要とされる変化

続いて、話題はモバイルに関するセキュリティ対策へ。PCとモバイルの大きな差は、個人のデバイスを業務へ持ち込む割合が非常に高い点である。BYODの考えも広まっているが、会社の許可なしに個人のモバイル端末を使用している割合は19.8%とPCの倍以上。そこで起こってくるのが、IT管理者から見えない端末の増加と、それによる業務範囲の拡大である。従来は会社から支給された端末のみ管理していればよかったところ、個人所有の端末や個人目的の端末も想定したセキュリティ対策と管理が求められるのだ。これまではシステム

担当者のニーズありきで製品が選定されてきたが、今後はユーザーのニーズが主導となる。企業はセキュリティポリシーを早急に整備する必要があると坂本氏。「モバイルデバイス管理 (MDM) が話題になっていますが、検討するべきはそれだけではありません。ウイルス対策などのデバイスセキュリティや、これらを効率的に管理することも必要。様々な対策が考えられますが、どこまで可視化と強制を行うかという点がポイントです」。

今後のモバイル市場の拡大に備え、セキュリティは発生後対策でなく、事前対策主義が肝心とのこと。Android、iOS、Windowsとデバイスの多様化も進むため、それらを一元管理できる手法が不可欠だ。また、対策分野ごとに順次導入するとIT管理者の負担が増えてしまうため、包括的な設計をしたセキュリティ製品を、一括で導入することが良いそうだ。最後に坂本氏は、自社のモバイルセキュリティ製品を紹介した。各端末にアプリケーションをダウンロードすることで、管理者が決めたポリシーが設定される。デバイスの管理だけでなくウイルス対策もでき、管理サーバでは状況の把握と管理が可能。アプリの情報を自動で収集し、不正アプリを特定できるクラウド技術も今後リリース予定だと語った。

講演 3

事例に学ぶスマートデバイス活用による新しいワークスタイル ～最新の導入事例、及び、デモンストレーション～

石原 洋介 氏 シスコシステムズ合同会社 コラボレーションアーキテクチャ事業 ビジネスアライアンス エバンジェリスト



最後に、シスコシステムズの石原氏より、多様化しているワークスタイルと、それに伴うスマートデバイスの活用法についてお話しいただいた。

人が中心のワークスタイルへ

ダイバーシティ、ワークライフバランスなどの言葉とともに、少しずつワークスタイルの変化が起きている。「これまではオフィスありきのワークスタイルでしたが、今後は場所を選ばない、人が中心のワークスタイルへと変化していくでしょう」と石原氏。英ガーートナー社が予測している2020年の労働環境は、「24時間いつでも、世界のどこにいても、必要に応じた時に寄り集まって働ける社会」だという。オフィスにしかなかったワークスペースは、バーチャル上に、どこにでも出現することになる。

石原氏はここで自社製品の導入事例を取

り上げた。1社はユニクロを展開するファーストリテイリング。IP電話をすべて一気にiPhoneへと入れ替えたそう。固定電話は置かず、外線、内線、メール、電話帳、すべてをiPhoneで扱う。社員情報検索画面では、その人が現在社内にいるのかどうかまで表示。こういった情報はすべてクラウド上で管理しているため、端末にデータは残らない。オフィスへ戻らなければ確認できなかったことも社外からすぐにわかり、機動力が大幅に向上したという。また、ビルコムも固定電話を削減し、iPhoneに切り替えた。外線、内線はもちろん、チャット、ウェブ会議などもすべてiPhoneで行っているという。このオフィス環境に魅力を感じて入社を決める社員もいるという。「こういったワークスタイルは、社員の能力を最大限まで引き出します。そうしてビジネスの価値を高めることはもちろん、災害時のBCPにも効果を発揮するのです」と石原氏は語った。

スマートデバイスの活用例

続いて、iPhoneを使用した製品デモンストレーションが行われた。端末には、電話帳情報はゼロ。クラウドからデータを引

き出すのでセキュリティ対策は万全である。オフィスにかかってきた電話はiPhoneで受けることができ、顧客への折り返し電話も会社の番号からかけることができる。モバイル発信でなくなるので、通話料の削減にもつながるそう。また社内向けとしては、社員情報にアクセスすると在席中かどうか分かる仕組みがある。相手社員が在席していれば内線、外出していればメール、と使い分けられる。チャットや、時には顧客を交えたウェブ会議も可能。専門的な質問にもすぐに担当者と話することができる。iPadを使い、外出先からその資料を見ながら話し合うことも可能だ。

最後に石原氏は、「一つの企業内でもワークスタイルは多様化しています」と、働き方とその呼び名の例をあげた。「ランナー」と呼ばれる営業社員たちは、フリーアドレスでの勤務がメリットとなる。「シッター」は事務やコールセンターの社員なので、顧客とのウェブ通話をサービスに組み込む。在宅勤務者であればビジネスチャットが必要とされている。クラウドでのサービス提供もでき、ワークスタイルに合わせたフレキシブルな対応が可能だと紹介した。

セミナー終了後の懇親会

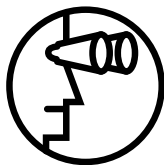
第一部に続き、第二部は株式会社大塚商会の社員食堂にて懇親会が開催された。冒頭は日本事務器株式会社の田中啓一社長より、ご挨拶と乾杯の音頭。その後、講師を交えた歓談の時間へ。講師への質問や、講演内容についての意見交換など、参加者同士の交流の場となった。



▲ 田中社長の挨拶から懇親会はスタート



▲ 講師と参加者との交流も見られた



JCSSAでしか聞けない！ いますぐ始められるクラウド時代のITサービスはこれだ！

11月20日、特別講演と座談会が中心のオープンセミナーが開催された。

特別講演 復興に向けた第二の故郷 「日本」へのメッセージ



▲チベット音楽家
バイマヤンジン氏

特別講演として、日本でただ一人のチベット人歌手として活動するバイマヤンジン氏をお

招きし、チベットとの文化の違いや、日本の魅力を語っていただいた。

もっと日本を誇りに

日本人の夫と来日して18年になるというヤンジン氏。両親は遊牧民で、ともに読み書きができなかった。文字が読めないことで悔しい思いをした母親が、子どもには同じ思いを味わわせたくないという気持ちから学校へ通わせてくれたそう。ただ、一番上の兄だけは稼ぎ頭として働き、学校へは行けなかった。優しい兄への恩返しのためにも立派な成績を残そうと、ヤンジン氏は四川の音楽大学へ。入学が決まった時には、村中からお祝いされたそう。

日本に来てからしばらくは、初めて見る光景に驚くことばかりだったという。しかしそのうちに、チベットと比較して「どうして世界はこんなに違うのだろう」と思うようになったそう。豊富なモノに囲まれている日本の子ども

たち。一方で、チベットの子どもは学校へ行きたくても行けない状況がある。

「日本での家族にも恵まれ、本当に幸せを感じている私ができることはなんだろうと考え、故郷に学校をつくりたいと思うようになりました」。そしてファーストフード店でアルバイトを重ね、今ではチベットに10校の小・中学校を建設。チベットの現状を知ってほしいと交流活動も続けているという。「日本は本当に素晴らしい国です。それは教育にしっかりと力を入れてきたからだと思います。もっと誇りを持っていいのではないのでしょうか」と、その熱のこもった訴えに、参加者は真剣な表情を浮かべていた。最後に歌を披露していただき、その美声に誰もが聴き入った。

参加型座談会 マルチデバイスを活用した 新しいソリューション

後半は『週刊BCN』編集長の谷畑良胤氏を司会に、大手ベンダー6社を招いた座談会を開催。クラウドをどのようにビジネスに結びつけるかというテーマのもと、各社がプレゼンテーションを実施。参加者からの質問も受け付け、会場は熱気に包まれた。

SmartなComputingの実現へ

日本アイ・ピー・エムの諸富氏は、同社が提唱する次世代ITインフラ『Smarter Computing』を構成する3つの技術要素について述べた。ビッグデ

ータ、セキュリティ、そしてクラウドである。数年がかりのシステム開発では、今の時代のトレンドには付いていけない。そんな状況がクラウドへの期待感を押し上げているようだ話す。一方で、「実際にクラウドはどのくらい普及しているのか」という参加者からの質問を受け、「現状は個人向けの利用が非常に盛んになってきている」と語った。「企業においては、クラウドの基礎技術である仮想化や自動化が浸透してきていて、それらを活用したプライベート・クラウドの構築が進んでいます」。同社としては、今後法人向けクラウドインフラ・サービスを強化していくと締めくくった。

クラウド時代のITサービス

日本電気の木下氏は、スマートデバイスの導入事例について語った。2012年のスマートフォン、タブレットの法人向け出荷台数は54万台と、前年の約3倍。使い方は二通りで、教育や医療の場での専用端末として、そしてノートPCの代替として活用されているという。専用端末の例としては、医療機関の受付でタブレットを使用したり、高校の授業で電子黒板とタブレットを活用するといった具体例が紹介された。また、外出先ではタブレットとして使い、会社ではキーボードを接続してPCのように使用している例も。最後にクラウドサービスを活用できる端末や、SaaSを提供するプログラムの紹介を行い、プレゼンテーションを終えた。

クラウド活用による新たなサーバ運用

日本ヒューレット・パッカートの那須氏は、同社の「自働」サーバにおけるクラウド活用例を挙げた。ファームウェアやドライバーなどのツールがすべて内蔵されており、バージョンアップも自動。セットアップの手間がこれまでの45%削減されるという。運用面でも、顧客のシステム専用ポータルをクラウド上に表示される仕組みをつくり、場所を問わずにアクセス可能とした。サーバ運用はこれまで「ハードウェアの提供」だったが、今後はインフラ管理用のクラウドやサービスクオリティなどを通じた「運用の提供」へ、根本的な変革が起こるだろうとのこと。その活用法の一つとして、クラウド上で大判の図面の管理、共有、印刷までを行えるプリンティングソリューションの紹介も行われた。

クラウド活用が進む企業

富士通の横山氏は、クラウドの利点を5つあげた。コスト削減、スピード、

柔軟性、安全、つながる、というキーワードだ。これらをもとに、新事業用インフラとしての活用、データバックアップ用、グループ会社との情報共有など、ビジネスにおいてもクラウド活用が進んできていると述べた。同社の提供するクラウドサービス例としては、インターネット上でのウェブ会議システムや、デバイスを問わないセキュリティ機能、クラウドへのバックアップ体制などが挙げられた。「どのような業種からスマートデバイスは浸透していくか」との声には、「スマートフォンは業種は問わないでしょう。タブレットは、銀行や保険会社など、外回りの営業職がいるところから進んでいくのではないか」と応じていた。

モバイルデバイス活用のためのクラウド

東芝の守屋氏は、まず企業のアンケート結果を示し、「BCP対策」「省エネ」「クラウド化」への関心が非常に高まっていると述べた。同社は、モバイルデバイス利用時の企業課題に対するソリューションを提供。『東芝スマートクラ

イアントマネージャー』は、Bios技術により省エネやセキュリティを実現し、クラウドサービス『dynacloud』は、PCやタブレットをより快適に利用するためのSaaSやIaaSを提供する。「生活はスマートフォンなどで変化したが、ワークスタイルはどうか」という参加者の声には、「変革中ですね。モバイルデバイスの浸透によってより加速するでしょう」と答えた。

新たな働き方を支えるクラウド

日本マイクロソフトの西脇氏は、これからの企業情報システムには、優れたユーザーインターフェース、ワークスタイルにマッチしたセキュリティ、高い生産性、複数のプラットフォームへの対応などが欠かせないと語った。例えばAndroidは約5カ月でOSが更新される。iOSも7カ月とスパンが短く、企業は投資しづらい。だからクラウドが必要なのだ。新たに展開した『Office365』は、常に最新の環境を利用できるクラウドサービス。「クラウドは、変化している新しいワークスタイルを支えるものです」と締めくくった。

ご参加いただいた ベンダー各社の ご担当者様



日本アイ・ビー・エム株式会社
理事 パートナー&広域事業
ストラテジー&マーケティング
諸富 健二氏



日本電気株式会社
パートナービジネス営業本部
本部長代理
木下 隆之氏



日本ヒューレット・パッカート株式会社
執行役員プリンティング・パーソナル
システムズ事業統括 パートナー営業
統轄本部 第二営業本部 本部長
那須 一則氏



〈司会〉
株式会社BCN
ビジネスメディア部 部長
週刊BCN 編集長
谷畑 良胤 氏



富士通株式会社
サービスビジネス本部
クラウドビジネス推進室長
兼APMサービス推進部長
横山 耕三 氏



株式会社東芝
デジタルプロダクツ&サービス第一
事業部
国内マーケティング部 部長
守屋 文彦 氏



日本マイクロソフト株式会社
テクニカルソリューション
エバンジェリスト
西脇 資哲 氏



国内企業のIT投資動向と市場トレンド ~これからの顧客提案に必要なニーズ分析~

株式会社アイ・ティ・アール シニア・アナリスト 館野 真人 氏



2009年、企業のIT投資額はリーマンショックの影響で過去最低を記録した。

東日本大震災や円高の影響からようやく抜け出しつつあるとはいえ、IT投資額は低成長時代に突入したといわれている。今後SI企業はどのような市場に目を向けるべきなのか。10月11日、システムコンサルティングやITリサーチ事業を手がける、アイ・ティ・アールの館野真人氏をお迎えし、市場動向と今後のトレンドについてお話しいただいた。

ユーザーとともに成長を

今後のSI企業に求められることとしては、3点が挙げられる。まず「『多層防御』を支援するセキュリティ製品の提案力」。情報セキュリティ分野では、企業自身が情報漏えいの有無すら把握していないことが多く、スマートフォンなどの普及に伴い、社員が自分のデバイスを仕事に持ち込む「シャドーIT」の問題も浮上。新たなウイルスなどの脅威に迅速に対応できるよう、既存製品を見直し、メンテナンスを合理化しておくことが必要だという。2点目は、「モバイル起点のビジネス展開の強化」。タブレットの使い方

が、ノートPCの代替から、社員教育のマニュアルや飲食店のオーダーシステムなど個性的なものへ変化している。さらにユニークなアイデアの提案が期待されているのだ。3点目は「クラウド時代の付加価値の追求」だ。クラウド単体ではなく、アウトソーシングサービスとの組み合わせ、ガジェットやコンテンツなどを付け加えることが求められているという。館野氏は最後に、「ユーザー・エンパワーメント」という言葉を挙げた。「現在売上を伸ばしているのは、クラウドの活用など新しい試みをユーザーへプッシュしている企業ばかり。新たなサービスの積極的な提案が、自社の成長に結びつくはずですよ」と締めくくった。

Windows8とクラウドが実現する新しいワークスタイル

日本マイクロソフト株式会社 テクニカルソリューションエバンジェリスト 西脇 資哲 氏



マイクロソフトが2012年10月26日に発売した、Windows8。機能やデザインを大幅にリニューアルした、画期的なOSといわれている。日本では250機種以上が発売される予定だ。そこで12月6日、日本マイクロソフトの西脇資哲氏をお迎えし、Windows8の活用法について解説をしていただいた。

幅にリニューアルした、画期的なOSといわれている。日本では250機種以上が発売される予定だ。そこで12月6日、日本マイクロソフトの西脇資哲氏をお迎えし、Windows8の活用法について解説をしていただいた。

ユーザーインターフェースの革新

西脇氏は4台のPCとタブレットでデモンストレーションを行いながら講演を

始めた。まずスタート画面を表示し、「Windows8にはアイデンティティがあります」と述べた。Windows8の大きな特徴は、「タイル」。メニューにはアイコンが並んでいるのではなく、四角形のカラフルなタイルに、常に最新情報が更新されて表示される。スタート画面でニュースや天気やすぐわかるのだ。「つまりファンクションがデスクトップにあるということ。iPadのように、OSが一目でわかるというアイデンティティはとても重要です」と西脇氏。そしてWindows8のもう一つの特徴は、PCにもタブレットにも対応していることだ。PCの主力機種ではタッチ操作も可能。資料はPCで作成、情報共有はタブレットを使うとい

うことが、Windows8なら1台で可能となる。そしてビジネス向けとして紹介されたのが、『Windows To Go』。Windows8そのものをUSBデバイスで持ち歩くことができるのだ。これにクラウド上で使える新しいOfficeシリーズを組み合わせれば、たとえ借りたPCであっても、自分のオフィスのように仕事ができる。Officeはクラウドから情報を引き出せるだけでなく、複数人での同時編集も可能。「Windows8のタブレットとOfficeで、世界は変わります。ぜひこの新しいワークスタイルごとお客様へ提案していただきたいですね」。西脇氏の言葉を、参加者たちは熱心にメモを取りながら耳を傾けていた。

交流促進セミナー

10月23日、「KOTRA 東京IT支援センター」に韓国企業2社をお迎えし、韓国IT事情についての勉強会を行った。



▲株式会社パイオリンク
日本支社 支社長
朴昶昱氏

韓国におけるサイバー攻撃の動向

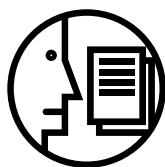
朴昶昱氏はまず、韓国国内で起きたサイバー攻撃を2例挙げた。共通するのは「ゾンビPC」の存在である。社員が不正サイトにアクセスしたり、ソフトをインストールすることで、そのPCがウイルスに侵され「ゾンビ」となり、内部への攻撃の起点となってしまうのだ。原因は、個人のPCの社内への持ち込みや、パスワード管理の形骸化だという。3,500万人もの個人情報への不正アクセスという事件もあり、韓国ではサイバー攻撃への対策強化に乗り出した。セキュリティ対策への予算拡大を勧告し、通称「ゾンビPC防止法」の審議も進んでいる。同社のセキュリティスイッチ『TiFRONT』の紹介も交え、参加者へセキュリティ対策強化を呼びかけた。



▲ダウジャパン株式会社
取締役
テクニカルディレクター兼
プロダクトマーケティング
マネージャー 金暎竣氏

マルチデバイス時代の コミュニケーションツールの動向

コミュニケーションツールの変化として、まずウェブサイトや電子メールの起源を紹介した金暎竣氏。現在の主流ツールは電子メールだが、全世界のメールにおける6割以上がスパムメールともいわれているのだという。最近では手口が巧妙化。一見すると報告書のような文面のものもあり、見分けがつきづらくなっているそうだ。誤送信のリスクもあって、社内ではSNSを使う企業が増加しているという。同社の開発した『Office Talk』は、社内SNSとメッセージ機能を備えたツール。リアルタイムな情報共有による生産性向上に加え、社員のコミュニケーション強化に結びつく。韓国では、SNSによる組織力の総合的な向上に注目が集まっていると金暎竣氏は語った。



レポート

REPORT

癒しの森メンタルヘルス説明会

長野県信濃町の癒しの森の紹介とその効用 ～社員のストレスを癒す森林療法のおすすめ～



▲長野県東京観光情報センター主任
癒しの森コーディネーター
浅原 武志氏

社員の「心の健康」が重視されるようになり、都会を離れてリフレッシュをはかる森林セラピーに注目が集まっている。当協会でも8月に長野県信濃町にて「癒しの森視察見学会」を実施。そして11月6日、コーディネーターを務める浅原氏をお招きし、セミナーを開催した。

信濃町の自然はドイツに似た雰囲気があり、古くから海外の方がリフレッシュに訪れることが多かったという。そこで

森林を活用した保養型観光地を目指し、今では日本に47カ所ある森林セラピー基地の原型と呼ばれている。森林浴には、ストレスホルモンの減少、免疫機能の向上、心理的緊張の緩和などの効果が科学的に証明されているそうだ。信濃町では、森林浴に加えて地域食材を使った郷土料理の提供や、メディカルチェック、ホテルでのアロマセラピーなどを組み合わせた滞在プランを独自に提供している。企業の健康保険組合や新入社員研修への組み込み、CSR活動との提携も行っているとのこと。ツアー映像も交えたセミナーに、参加者はリラックスした表情で聞き入っていた。



ファシリテーション研修

11月22日、23日の2日間にわたり、今回初の試みとなるファシリテーション研修を行った。「facilitate」はもともと「促進する」という意味である。会議やミーティングの場でスムーズに議論を進め、合意形成を目的として会議を進めていく役割を持つ人のことをファシリテーター（支援者、促進者）と呼ぶ。今回の研修では、全員が1回以上ファシリテーターを体験。「場のデザイン」「対人関係」「構造化」「合意形成」の4つのスキルを学んだ。

22人の参加者は4グループに分かれ、2日間で8回のグループワークに取り組んだ。ファシリテーターは、メンバーを活性化し、議論をまとめることがミッションである。議論のテーマは正解がないものばかり。流れとしては、まずそれぞれが自分の意見をしっかり持つ。そしてそれを共有し、互いの認識の違いを知る。ファシリテーターはどんな意見も否定せず、思っていることはすべて話させるようにする。そして出てきた意見をまとめ、整理し、最終的な結論に持っていく。目的は正しい答えを出すことではなく、全員が一つの結論に合意することだ。

初日はぎこちなかった参加者たちだったが、2日目にな

るとグループの雰囲気はぐっと和やかに。ファシリテーターも、意見をカテゴリー分けしたりと自分なりの手法を試すようになっていった。ファシリテーターは百人百様で、決まったルールはない。自分なりのやり方を見つけていくことが大切だという。

「要約が上手だった」「ポストイットの使い方がうまい」と、メンバーからのフィードバックに、ファシリテーターは真剣に聞き入っていた。「会議を変えれば会社も変わる」という講師の言葉に頷きながら、参加者たちは充実した表情で2日間の研修を終えた。



◀ 講師の説明に聞き入る参加者たち



▲ ホワイトボードにとにかく意見を書き出す

中堅社員研修

10月17日、5回目となる中堅社員研修を実施した。例年通りリコー・ヒューマン・クリエイツの協力のもと、リコー東松山研修センターに20名の参加者が集まった。この研修は、実践力と行動力を養うための体験型学習で、自己認識と他者への理解を深めることがテーマである。

まずは、今日どんな名前かで呼んでほしいか、自分のニックネームを考えることから始まった。そして「ネームトス」と呼ばれるプログラムへ。相手のニックネームを呼んでボールを投げ合い、全員の名前を覚える。最初は名前を呼ぶことに戸惑っていた参加者たちも、プログラムの中で自然と名前が口をつくようになっていった。



午後のテーマは「チームチャレンジ」。2チームに分かれ、結束力を高めるプログラムを行った。チームは毎回シャッフルし、リーダーも入れ替えるため、一人一人が発言する機会が多い。特徴的な

◀ 成功の秘訣はチームワーク

のは、活動と振り返りの時間が交互にあることだ。課題はどれも一度で成功するようなものではなく、一見不可能に思えるものすらある。一度失敗した後、原因をチームで話し合い、改善をする。そしてもう一度取り組み、失敗し、さらに改善を重ねる。こうして制限時間ぎりぎりのところで成功した参加者からは、思わず歓声



▲ 全員が力を合わせてゴールを目指す



上がった。成果のために必要なチームワークやコミュニケーションについて、体を使って学ぶことのできた研修となった。

◀ 自分たちの活動を客観的に振り返る

JCSSA 米国エグゼクティブツアー 2012

JCSSAの会員企業幹部は10月15日～20日、米国シリコンバレー地域の有力コンピュータ企業、大学などを訪れた。エイ・エム・ディをはじめ、ヴァイエムウェア、日立データシステムズ(HDS)、ヒューレット・パッカード(HP)、マイクロソフト、アドビ システムズのほか、今回初めてカリフォルニア大学バークレイ校を訪問。スマートグリッドの研究について講義を受けた。

このツアーは、会員幹部が新しいトレンドを肌で感じ、新事業へつなげるための情報収集を行うことが目的で、シリコンバレーを定点観測するというコンセプトで実施している。エイ・エム・ディでは、生体認識やGPSが付いた端末がクラウドとつながり、どこでも簡単に私たちの活動を支援できるようになると伺い、そこで使われる新しいチップについて学んだ。また、スマートフォンやタブレット、クラウド

の定着は着実に進んでおり、ヴァイエムウェアでは、個人の端末を会社のネットワークにアクセスさせるBYOD (Bring Your Own Device)に関する仕組みを勉強。HDSでは、ユーザーが世代間移行や相互接続性などの実証実験ができる、大規模なiDCを見学した。HPでは中央研究所を訪問し、ツイッターなど急激に増加している非構造化のままの情報を、瞬時に分析し活用できる装置を見せていただいた。また、HPの2人の創業者の仕事部屋が見学できたことは感慨深かった。アドビ システムズではアクロバットの新製品と、エコに尽力している社内を視察。マイクロソフトでは新しいWindows8の特長を伺い、OSごとUSBで持ち出せてどこでも自分のワーク環境が再現できる仕組みを拝見することができた。今年も大きな成果を得て、無事に帰国した。

※詳細レポートは、JCSSAホームページからご覧ください。

<http://www.jcssa.or.jp/tour/index.html#usa>



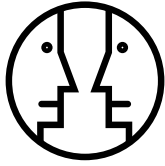
JCSSA 交流会 ゴルフコンペ

会員同士の親睦を深めるゴルフ交流会は7回目を迎えた。本年は11月10日、恒例となった埼玉県の高坂カントリークラブ、米山コースにて開催し、32名の会員企業の幹部にご参加いただいた。

当日はやや風があったものの晴天に恵まれ、全員が日頃の実力を遺憾なく発揮し、和やかに楽しくコンペが行われた。新ペリア方式で競われ、栄えある優勝者は、バスグロでもある加賀ハイテック社長の関祥治氏、準優勝はトレンドマイクロの橋本晃久東日本営業統括部長であった。

終了後の懇親会も和やかに行われ、各社より協賛いただいた様々な賞品を頂いて、全員が笑顔で会は終了した。来年もぜひ大勢ご参加いただきたい。





新会員のご紹介

NEW MEMBERS

2012年10月現在 ①所在地 ②会員代表者 ③設立 ④資本金 ⑤従業員数 ⑥入会年月

01

■ 正会員

シスコシステムズ合同会社

<http://www.cisco.com/jp/>

- ① 〒107-6227
東京都港区赤坂9-7-1
ミッドタウン・タワー
- ② 専務執行役員
高橋 慎介
- ③ 1992年5月
- ④ 450百万円
- ⑤ 1,300名
- ⑥ 2012(平成24)年10月

当社は2012年5月22日、日本での創業20周年を迎えました。創業以来、ネットワークのリーディングカンパニーとして、インターネットの進化とともに成長してきました。ネットワークは、今やビジネスや生活を支え、新たなビジネス価値の創造を実現する社会基盤の一つです。ビジネス環境の変化により、企業は変革し続けることを求められています。シスコは、コラボレーション、ユニファイド データセンター、ボーダーレス ネットワーク、サービスプロバイダー ソリューションなどをお客様に提供し、ICTをさらに進化させたビジネステクノロジーによるお客様の経営革新を支えています。お客様に常に新しい価値を提供し続けることが、シスコの使命です。シスコは現在、そして次の世代を支え続けます。



02

■ 正会員

株式会社国和システム

<http://www.kokuwa.co.jp/>

- ① 〒101-0051
東京都千代田区神田
神保町3-12-3
神保町スリービル3F
- ② 代表取締役社長
玄番 哲雄
- ③ 1982年10月
- ④ 30百万円
- ⑤ 293名
- ⑥ 2012(平成24)年11月

私たち国和システムは、1982年の創立以来、30年にわたり「誠心誠意」をモットーに、常にお客様とともに考え、お客様視点のサービスの創造・提供を心掛けてまいりました。おかげさまで、アウトソーシングサービス、データエントリサービス、システムソリューションサービスと幅広くお客様の評価をいただいております。これからは市場環境や情報システムの変化に対応し、新たな価値を提供するソリューション開発へもチャレンジしてまいります。今後、会員企業の皆様とも触発させていただく中で、「B to Bにおける最良のITパートナー企業」としてさらなる成長を期しております。



03

■ 賛助会員

株式会社クレディセゾン

<http://www.saisoncard.co.jp/>

- ① 〒170-6073
東京都豊島区
東池袋3-1-1
サンシャイン60・52F
- ② 取締役 平瀬 和宏
- ③ 1951年5月
- ④ 75,929百万円
- ⑤ 1,865名
- ⑥ 2012(平成24)年10月

私たちクレディセゾンは、『セゾンカード』『UCカード』を中心としたクレジットビジネスに加え、「リース・信用保証・フラット35」などのノンバンク事業を展開しております。特に「リース」は、OA機器、情報通信機器を中心に取り扱いの幅を広げ、クレジットに次ぐ事業の柱として位置付けております。昨年は『セゾンカード』の発行、および「リース」事業を開始して30周年という節目を迎えることができました。次の30年に向け、全社員が当社の経営理念である「サービス先端企業」として顧客満足創造を貫き、様々なイノベーションを実現することで、ノンバンク業界No.1カンパニーの達成に向けて、これからもチャレンジを続けてまいります。



新会員のご紹介
NEW MEMBERS

JCSSAよりお知らせ

●新春セミナー・賀詞交歓会

開催日時：2013年1月22日(火) 14:15～18:30

場所：帝国ホテル・孔雀の間
(千代田区内幸町1-1-1)

●平成25年度新入社員セミナー

開催日時：2013年4月17日(水) 14:00～16:30

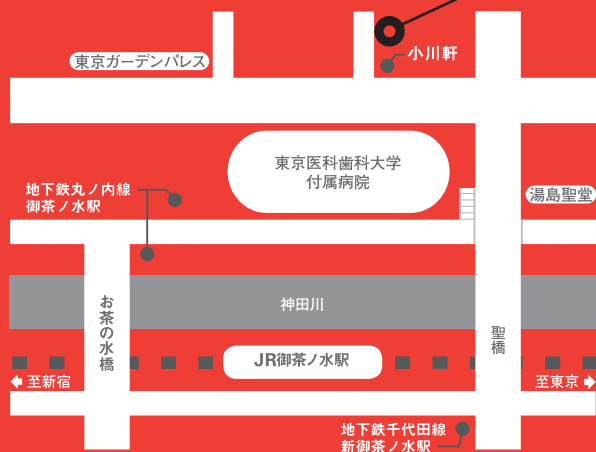
場所：文京シビックセンター 1階大ホール
(文京区春日1-16-21)

●平成25年度定時総会・サマーセミナー・懇親会

開催日時：2013年6月10日(月) 14:00～18:30

場所：帝国ホテル・富士の間
(千代田区内幸町1-1-1)

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会



〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-4 鳴原ビル2F

電話：03-5802-3198 FAX：03-5802-0743

URL：www.jcssa.or.jp E-mail：jimu5802@jcssa.or.jp